

令和4事業年度

財 務 諸 表

第20期

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
製造原価明細書	6
純資産変動計算書	7
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類	9
注記	10

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金 額	
I 流動資産		
現金及び預金		21,559,011,021
有価証券 ※1		15,000,000,000
売掛金		2,737,602,987
製 品		4,103,700,699
半製品		3,406,084,909
原材料		2,393,567,912
仕掛品		8,382,187,392
貯蔵品		1,854,175,774
前渡金		2,064,650
前払費用		34,860,750
未収金		82,884,022
未収収益		8,518,040
流動資産合計		59,564,658,156
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	78,680,692,104	
減価償却累計額	△ 38,378,894,130	
減損損失累計額	△ 973,658,423	39,328,139,551
構築物	4,363,787,752	
減価償却累計額	△ 2,846,792,567	
減損損失累計額	△ 29,603,528	1,487,391,657
機械装置	104,717,110,840	
減価償却累計額	△ 83,089,642,541	
減損損失累計額	△ 167,616,845	21,459,851,454
車両運搬具	650,418,362	
減価償却累計額	△ 563,724,104	86,694,258
工具器具備品	7,512,922,592	
減価償却累計額	△ 5,785,583,588	1,727,339,004
土 地		106,585,921,920
建設仮勘定		21,361,397,984
有形固定資産合計		192,036,735,828
2 無形固定資産		
特許権		19,337,512
ソフトウェア		2,643,659,217
ソフトウェア仮勘定		332,071,800
産業財産権仮勘定		16,968,302
その他		962,444
無形固定資産合計		3,012,999,275
3 投資その他の資産		
投資有価証券 ※1		11,605,172,195
長期未収金	296,846,626	
貸倒引当金	△ 296,846,626	0
長期前払費用		290,223,953
その他		2,421,340
投資その他の資産合計		11,897,817,488
固定資産合計		206,947,552,591
資産合計		266,512,210,747

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金		1,102,558,404
未払金		6,489,979,825
未払費用		278,739,769
未払消費税等		1,315,244,900
預り金		184,441,253
賞与引当金		2,540,409,107
資産除去債務 ※3		10,129,905
流動負債合計		11,921,503,163
II 固定負債		
資産見返補助金等 ※4		6,132,588
引当金		
退職給付引当金 ※2	50,667,671,658	
役員退職手当引当金	11,544,843	
環境安全対策引当金	507,600	50,679,724,101
資産除去債務 ※3		320,088,355
その他		5,239,000
固定負債合計		51,011,184,044
負債合計		62,932,687,207
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		112,921,435,409
II 資本剰余金		
資本剰余金	6,595,524,432	
その他行政コスト累計額 ※4	405,903,747	
減損損失相当累計額(△) ※4	△ 5,771,556	
除売却差額相当累計額 ※4	411,675,303	
資本剰余金合計		7,001,428,179
III 利益剰余金		
前事業年度繰越積立金 ※4	80,400,367,637	
当期末処分利益	3,256,292,315	
(うち当期総利益)	(3,256,292,315)	
利益剰余金合計		83,656,659,952
純資産合計		203,579,523,540
負債純資産合計		266,512,210,747

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
売上原価	53,435,700,979	
販売費及び一般管理費	9,958,581,529	
営業外費用	397,035,501	
特別損失	36,200,978	
損益計算書上の費用合計		63,827,518,987
II 行政コスト		63,827,518,987

注記事項

1 当法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	63,827,518,987円
自己収入等	△ 67,081,250,755円
機会費用	364,540,779円
当法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△ 2,889,190,989円

2 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に、0.320%で計算しております。

国又は地方公共団体との人事交流による出向役員から生ずる機会費用の計算方法

当該役員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		
製品売上高	59,248,442,216	
公広告料収入	7,309,234,668	66,557,676,884
II 売上原価		
製品期首たな卸高 ※1	4,590,685,685	
当期製品製造原価 ※3	53,357,975,617	
合 計	57,948,661,302	
他勘定振替高 ※2	409,259,624	
製品期末たな卸高 ※1	4,103,700,699	53,435,700,979
売上総利益		13,121,975,905
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,891,558	
給与手当	3,058,041,906	
雑 給	22,793,107	
賞 与	977,694,032	
退職給付費用	188,486,128	
役員退職手当引当金繰入額	4,777,176	
運送費	84,126,962	
広告宣伝費	138,222,794	
法定福利費	596,273,880	
福利厚生費	9,113,047	
旅費等交通費	38,929,639	
通信費	88,949,780	
消耗品費	358,188,058	
光熱費	76,668,056	
減価償却費	432,624,255	
修繕費	51,303,385	
保守点検費	161,042,601	
保険料	22,521,562	
賃借料	16,227,479	
支払手数料	17,277,554	
教育研修費	18,884,579	
委託費	405,889,977	
租税公課	34,488,079	
会議費・交際費	22,019	
研究開発費 ※3	3,042,196,406	
雑 費	947,510	9,958,581,529
営業利益		3,163,394,376

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
IV 営業外収益		
受取利息	362,885	
有価証券利息	9,300,317	
受取賃貸料	2,927,547	
補助金等収益 ※4	2,229,635	
資産見返補助金等戻入 ※4	330,912	
その他の営業外収益	428,693,372	443,844,668
V 営業外費用		
固定資産除却損 ※5	385,236,013	
その他の営業外費用	11,799,488	397,035,501
経常利益		3,210,203,543
VI 特別利益 ※6		
固定資産売却益		82,289,750
VII 特別損失 ※7		
減損損失		36,200,978
当期純利益		3,256,292,315
当期総利益		3,256,292,315

製造原価明細書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額	
I 材料費		7,646,469,514
II 労務費		27,424,831,381
III 経 費		23,867,050,860
(外注加工費)	(259,173,948)	
(減価償却費)	(9,737,184,049)	
当期総製造費用		58,938,351,755
半製品期首たな卸高		3,104,598,278
仕掛品期首たな卸高		7,115,585,206
合 計		69,158,535,239
半製品期末たな卸高		3,406,084,909
仕掛品期末たな卸高		8,382,187,392
他勘定振替高		4,012,287,321
当期製品製造原価		53,357,975,617

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については、製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品及び売上原価等に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

1 貯蔵品へ振り替えられた版面等の完成入庫高	2,797,151,802 円
2 研究開発費へ振り替えられた費用	588,825,813 円
3 その他	626,309,706 円

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金		その他行政コスト累計額		前事業年度 繰越積立金	積立金	当期末処分利益		
		減資差益	国庫納付差額	減損損失 相当累計額(△)	除売却差額 相当累計額			うち当期総利益		
当期首残高	112,921,435,409	7,358,482,317	△762,957,885	△5,771,556	411,675,303	76,985,299,702	0	4,434,593,874	-	201,342,757,164
当期変動額										
I 利益剰余金の当期変動額										
(1)利益の処分										
前事業年度からの繰越し						3,415,067,935	△3,415,067,935			0
利益処分による積立							4,434,593,874	△4,434,593,874		0
国庫納付金の納付							△1,019,525,939			△1,019,525,939
(2)その他										
当期純利益								3,256,292,315	3,256,292,315	3,256,292,315
当期変動額合計	0	0	0	0	0	3,415,067,935	0	△1,178,301,559	3,256,292,315	2,236,766,376
当期末残高	112,921,435,409	7,358,482,317	△762,957,885	△5,771,556	411,675,303	80,400,367,637	0	3,256,292,315	3,256,292,315	203,579,523,540

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	△ 7,880,391,602
人件費支出	△ 35,801,317,793
その他の業務支出	△ 15,966,505,164
製品売上収入	61,180,550,493
公広告料収入	7,283,796,797
その他の収入	7,033,537,101
補助金等収入	8,693,135
小 計	15,858,362,967
利息の受取額	7,311,932
国庫納付金の支払額	△ 1,019,525,939
消費税等の支払額	△ 2,445,497,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,400,651,260
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 15,000,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 5,500,517,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 17,542,603,646
有形固定資産の売却による収入	94,877,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,948,243,237
III 資金増加額(又は減少額)	△ 25,547,591,977
IV 資金期首残高	47,106,602,998
V 資金期末残高	21,559,011,021

利益の処分に関する書類

(令和5年6月21日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			3,256,292,315
当期総利益		3,256,292,315	
II 利益処分額			
積立金		3,256,292,315	3,256,292,315

(注) 当期の利益処分後の積立金額3,256,292,315円のうち、独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する国庫納付相当額は、427,218,123円であり、令和5年7月10日までに納付することとなっております。

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」』（令和3年9月21日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和4年3月最終改訂）のうち時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち収益認識に係る改訂内容は、令和5事業年度から適用します。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、「法人税法」（昭和40年法律第34号）に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

種 類	耐用年数
建 物	3年～50年
構 築 物	2年～60年
機 械 装 置	4年～10年
車 両 運 搬 具	4年～7年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、「法人税法」（昭和40年法律第34号）に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付等に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び整理資源負担金に係る債務の見込額を計上しております。

なお、当法人の退職給付債務については、独立行政法人移行時に承継したものを含め、運営費交付金による財源措置はなく、事業収益（自己収入）を支払財源として支出しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金に係る過去勤務費用は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

整理資源負担金債務については、発生した差異を発生年度に損益処理することとしております。

(4) 役員退職手当引当金

役員退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表

※1 有価証券及び投資有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	996,639,518円	998,200,000円	1,560,482円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	10,608,532,677円	10,573,133,200円	△35,399,477円

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

区 分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
合同運用指定金銭信託	15,000,000,000円

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債	0円	11,600,000,000円	0円
合同運用指定金銭信託	15,000,000,000円	0円	0円
合 計	15,000,000,000円	11,600,000,000円	0円

※2 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	退職一時金	整理資源負担金
期首における退職給付債務	42,173,287,791円	4,545,318,401円
勤務費用	1,518,018,900円	0円
利息費用	217,652,882円	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 941,548,933円	0円
退職給付の支払額	△ 3,734,447,437円	△ 609,682,000円
期末における退職給付債務	39,232,963,203円	3,935,636,401円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	退職一時金	整理資源負担金
退職給付債務	39,232,963,203円	3,935,636,401円
未認識数理計算上の差異	44,017,649円	0円
未認識過去勤務費用	7,455,054,405円	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,732,035,257円	3,935,636,401円
退職給付引当金	46,732,035,257円	3,935,636,401円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,732,035,257円	3,935,636,401円

(4) 退職給付に関連する損益

区 分	退職一時金	整理資源負担金
勤務費用	1,518,018,900円	0円
利息費用	217,652,882円	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,018,617,697円	0円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,327,537,139円	0円
合 計	1,426,752,340円	0円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	退職一時金
割引率	△0.104～1.372%

(6) 退職等年金給付制度に関する事項

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、205,279,933円であります。

(7) その他の退職給付に関する事項

イ 退職一時金について

当法人は、平成15年4月1日の独立行政法人移行時に、国の勤務期間に相当する退職一時金に係る退職給付債務として、当時の在職者5,499人に係る73,234,549,109円を一括で承継しております。このうち、令和5年3月31日時点の在職者2,279人に対応する国の勤務期間に相当する額は14,656,419,203円(※)であり、当該債務は73,234,549,109円から58,578,129,906円の減少となっております。

※令和5年3月31日に在職している2,279人の承継時の債務であり、独立行政法人移行後の退職給付債務の増減は考慮しておりません。

ロ 整理資源負担金及び恩給負担金について

整理資源負担金及び恩給負担金については、平成15年4月1日の独立行政法人移行時に、国の勤務期間に相当する退職給付債務として、38,596,458,329円を一括で承継しております。このうち、令和5年3月31日時点における当該債務の残高は上記(3)のとおり3,935,636,401円であり、当該債務は38,596,458,329円から34,660,821,928円の減少となっております。

なお、平成30事業年度末をもって恩給負担金に係る債務はなくなりました。

※3 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、土壌汚染調査費用及び石綿処分費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、使用見込期間は耐用年数、割引率は取得時における国債利回りを採用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	326,449,125円
時の経過による調整額	<u>3,769,135円</u>
期末残高	330,218,260円

※4 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

「資産見返補助金等」、「その他行政コスト累計額」、「減損損失相当累計額(△)」、「除売却差額相当累計額」及び「前事業年度繰越積立金」は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目となっております。

なお、「その他行政コスト累計額」のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、455,178,645円であります。

Ⅲ 行政コスト計算書

注記事項については、行政コスト計算書を参照してください。

IV 損益計算書

※1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、3,685,973円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※3 研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、3,060,188,724円であります。

※4 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

「補助金等収益」及び「資産見返補助金等戻入」は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目となっております。

※5 固定資産除却損（営業外費用）

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

種 類	固定資産除却損計上額
建 物	12,387,647円
構 築 物	67,150円
機 械 装 置	32,740,589円
車 両 運 搬 具	10円
工 具 器 具 備 品	3,215,975円
そ の 他	458,096円
合 計	48,869,467円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに336,366,546円の解体・撤去費用が含まれております。

※6 特別利益

特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

機械装置の売却益	80,935,733円
車両運搬具の売却益	1,354,017円
合 計	82,289,750円

※7 特別損失

特別損失に計上した減損損失の内容は、次のとおりであります。

償却資産の減損による当期発生額	36,200,978円
-----------------	-------------

V キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金及び要求払預金から成っております。

VI 固定資産の減損会計に関する事項

1 土地

名称	種類	場所	面積	減損前帳簿価額	減損損失相当額	減損後帳簿価額
豊島敷地	土地	東京都北区豊島	2,162.30 m ²	318,637,000 円	-	318,637,000 円
豊島宿舍			2,170.42 m ²	700,704,000 円	-	700,704,000 円

当該土地は、売却を予定していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、不動産鑑定評価額（処分費用見込額控除済）としております。豊島敷地と豊島宿舍の土地は隣接しているため、一体で鑑定評価し、回収可能サービス価額（正味売却価額）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

2 職員宿舍

名称	用途	種類	場所	面積	減損前帳簿価額	減損損失	減損後帳簿価額
職員宿舍(一部)	住宅用のもの	土地	東京都世田谷区上用賀ほか	21,140.60 m ²	7,513,212,000 円	-	7,513,212,000 円

当該土地は、職員宿舍用の土地であり、宿舍として廃止をしていることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、不動産鑑定評価額又は路線価による相続税評価額から処分費用見込額を控除した価額とし、帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

3 電話加入権

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	減損前帳簿価額	減損損失相当額	減損後帳簿価額
令和4年度末における使用回線	13,000 円	74 回線	962,000 円	-	962,000 円

使用中の回線は、電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTTの施設設置負担金等が36,800円となっており、帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されておられません。

4 当事業年度に使用しなくなった資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	減損前帳簿価額	減損損失	減損後帳簿価額
本局	デジタルデータセキュリティシステム	製版システム	機械装置	東京都北区西ヶ原	6,978,048 円	6,978,047 円	1 円
東京工場	非常警報設備	非常警報設備	建物	東京都北区西ヶ原	3,944,783 円	3,944,782 円	1 円
	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置		16,753,601 円	16,753,600 円	1 円
	銀行券凸版印刷機				795,019 円	795,018 円	1 円
	デジタルデータセキュリティシステム	製版システム			605,490 円	605,489 円	1 円
王子工場	ろ過装置	ろ過装置	機械装置	東京都北区王子	621,134 円	621,133 円	1 円
小田原工場	空気調整設備	空気調整設備	建物	神奈川県小田原市酒匂	53,746 円	53,744 円	2 円
	彫刻機	彫刻機	機械装置		176,004 円	176,003 円	1 円
静岡工場	機能性検査装置	銀行券製造設備	機械装置	静岡県静岡市駿河区国吉田	1,750,813 円	1,750,810 円	3 円
	銀行券凸版印刷機				1,264,561 円	1,264,560 円	1 円
彦根工場	銀行券特殊印刷機	銀行券製造設備	機械装置	滋賀県彦根市東沼波町	3 円	2 円	1 円
岡山工場	空気調整設備	空気調整設備	建物	岡山県岡山市東区西大寺上ほか	22,101 円	22,100 円	1 円
	雑工作物	雑工作物	構築物		3,235,691 円	3,235,690 円	1 円

当該施設等は、令和4年度末までに使用しなくなったもので、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額の算定方法については、当該施設等の解体撤去を行うものは「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

5 使用しないという決定を行った場合であって、使用しなくなる日が翌事業年度以降の資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	面 積	使用しなくなる日 (予定)	使用しなくなる日における価額		
							帳簿価額の 見込額	回収可能サ ービス価額 の見込額	減損額の 見込額(注)
東京工場	車止め	車止め	建物	東京都北区西ヶ原	-	令和5年4月	5,067,213 円	2 円	5,067,211 円
	銀行券特殊印刷機	銀行券製造設備	機械装置		-	令和5年12月	2,243,029 円	1 円	2,243,028 円
	銀行券凸版印刷機				-	令和6年2月	993,648 円	1 円	993,647 円
王子工場	侵入防止装置	侵入防止装置	建物	東京都北区王子	-	令和5年4月	2,086,677 円	3 円	2,086,674 円
	排気設備	排気設備			-	令和5年10月	910,479 円	1 円	910,478 円
	資材倉庫外	資材倉庫外	建物 構築物		-	令和6年3月	6,487,464 円	27 円	6,487,437 円
小田原工場	上家	上家	建物	神奈川県小田原市 酒匂	-	令和5年9月	65,591 円	1 円	65,590 円
	貼付機	銀行券製造設備	機械装置		-	令和5年5月	4,593,602 円	- 円	- 円
静岡工場	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置	静岡県静岡市 駿河区国吉田	-	令和5年6月 令和5年12月	29,178,424 円	2 円	29,178,422 円
彦根工場	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置	滋賀県彦根市 東沼波町	-	令和5年9月 令和5年12月	32,249,774 円	2 円	32,249,772 円
	塗布機	塗布機			-	令和6年1月	2 円	1 円	1 円
岡山工場	車止め	車止め	建物	岡山県岡山市 東区西大寺上	-	令和5年4月	2,517,147 円	1 円	2,517,146 円

(注) 償却資産の減損損失の見込額であります。

当該施設及び機器については、設備更新及び用途廃止に伴い、除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

なお、小田原工場の貼付機については、売却を予定していることから、減損の兆候が認められません。当該機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、譲渡額が判明していないため記載しておりません。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、公共債及び金銭信託に限定しております。

売掛金及び未収金の未収債権に係るリスクに対しては、国立印刷局会計細則の規定に基づき、債権ごとに期日管理を行うことにより対応しております。

また、有価証券及び投資有価証券は、「独立行政法人通則法」(平成 11 年法律第 103 号) 第 47 条の規定等に基づき、公共債等を保有しており株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。現金は注記を省略しており、預金、有価証券、売掛金、未収金、買掛金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	11,605,172,195円	11,571,333,200円	△ 33,838,995円

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

債券（公共債）の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

VIII 賃貸等不動産の時価等

当法人は、廃止した宿舍等現状将来の使用が見込まれていない不動産を保有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

		貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	8,532,553,000円	0円	8,532,553,000円	12,723,473,125円
	建物	555円	0円	555円	555円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

なお、建物に構築物を含めております。

(注2) 将来の使用が見込まれていない不動産の当期末の時価については、土地は不動産鑑定評価額又は路線価による相続税評価額、建物は備忘価額としております。

また、賃貸等不動産に関する令和4事業年度における収益及び費用等の状況は、次のとおりであります。

		収 益	費 用	差 額	その他 (売却損益等)
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	0円	5,122,100円	△5,122,100円	0円
	建物	0円	1,117,804円	△1,117,804円	0円

(注) 費用には、委託費を計上しております。

Ⅸ 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額が5億円以上であるものは、次のとおりであります。

件名	契約年月日	債務負担行為額
1 王子工場事業棟新築ほか工事（建築）	(令和 4年 9月 27日) 令和 5年 3月 28日	5,240,950,000円
2 ストライプ型 OVD フォイル	令和 4年 10月 28日	3,989,871,600円
3 王子工場事業棟新築ほか工事（電気設備）	令和 4年 10月 11日	2,838,000,000円
4 官報システムの設計・開発及び保守運用支援作業	令和 4年 11月 18日	2,437,270,000円
5 銀行券印刷機	令和 5年 2月 22日	2,371,160,000円
6 王子工場事業棟新築ほか工事（機械設備）	令和 5年 3月 29日	2,178,000,000円
7 大型作成機	令和 4年 11月 24日	2,173,050,000円
8 銀行券凸版印刷機	令和 4年 6月 6日	2,124,650,000円
9 品質管理システム構築請負作業	令和 5年 1月 12日	2,057,088,000円
10 パッチ型 OVD フォイル	令和 4年 10月 28日	1,551,165,000円
11 銀行券検査仕上機	平成 29年 10月 26日	1,221,748,000円
12 銀行券印刷機	令和 3年 12月 7日	1,148,400,000円
13 東京工場排水処理設備新設工事	令和 4年 12月 2日	930,930,000円
14 用紙品質検査装置外改造	令和 4年 11月 30日	862,400,000円
15 官報配信システムの設計開発及び保守運用支援作業	令和 3年 1月 15日	779,347,360円
16 券面検査装置購入外 1 件	令和 4年 3月 23日	748,000,000円
17 銀行券凸版印刷機	令和 3年 2月 16日	714,340,000円
18 高性能貼付機	(令和 2年 4月 6日) (令和 3年 6月 25日) 令和 4年 11月 18日	689,700,000円
19 OI-15S 外 5 件	令和 4年 11月 18日	673,286,306円
20 製紙原材料 A	令和 4年 9月 16日	568,842,780円
21 銀行券精裁機制御部外改造	令和 5年 3月 16日	555,500,000円
22 紙料調製設備制御部外改造	令和 4年 10月 20日	548,900,000円
23 データページ作成機	令和 4年 5月 9日	547,800,000円

(注) 契約変更を行った場合、() には当初契約年月日を表示しております。

Ⅹ 重要な後発事象

該当事項はありません。

令和4事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

第20期

自 令和 4 年4月 1 日

至 令和 5 年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び 減損損失累計額の明細	1
2	棚卸資産の明細	2
3	有価証券の明細	2
4	引当金の明細	3
5	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
6	退職給付引当金の明細	3
7	資産除去債務の明細	4
8	補助金等の明細	4
9	役員及び職員の給与の明細	4
10	セグメント情報	5
11	その他の主な資産及び負債の明細	6

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失 相当額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	77,739,481,798	1,195,687,774	254,477,468	78,680,692,104	38,378,894,130	2,926,930,141	973,658,423	4,020,626	0	39,328,139,551
	構築物	4,284,773,356	106,780,169	27,765,773	4,363,787,752	2,846,792,567	153,301,153	29,603,528	3,235,690	0	1,487,391,657
	機械装置	100,922,874,347	7,425,019,879	3,630,783,386	104,717,110,840	83,089,642,541	5,964,675,788	167,616,845	28,944,662	0	21,459,851,454
	車両運搬具	634,913,371	40,217,360	24,712,369	650,418,362	563,724,104	44,920,968	0	0	0	86,694,258
	工具器具備品	7,238,242,888	841,095,770	566,416,066	7,512,922,592	5,785,583,588	797,524,973	0	0	0	1,727,339,004
	計	190,820,285,760	9,608,800,952	4,504,155,062	195,924,931,650	130,664,636,930	9,887,353,023	1,170,878,796	36,200,978	0	64,089,415,924
有形固定資産 (非償却資産)	土地	106,585,921,920	0	0	106,585,921,920	0	0	0	0	0	106,585,921,920
	建設仮勘定	15,986,657,961	5,840,367,782	465,627,759	21,361,397,984	0	0	0	0	0	21,361,397,984
	計	122,572,579,881	5,840,367,782	465,627,759	127,947,319,904	0	0	0	0	0	127,947,319,904
有形固定資産合計	313,392,865,641	15,449,168,734	4,969,782,821	323,872,251,554	130,664,636,930	9,887,353,023	1,170,878,796	36,200,978	0	192,036,735,828	
無形固定資産	特許権	84,597,135	5,201,077	5,951,999	83,846,213	64,508,701	4,882,941	0	0	0	19,337,512
	ソフトウェア	8,531,376,080	802,001,930	1,308,545,518	8,024,832,492	5,381,173,275	1,023,118,068	0	0	0	2,643,659,217
	ソフトウェア 仮勘定	335,925,000	96,146,800	100,000,000	332,071,800	0	0	0	0	0	332,071,800
	産業財産権 仮勘定	16,354,415	5,426,783	4,812,896	16,968,302	0	0	0	0	0	16,968,302
	その他	6,734,000	0	0	6,734,000	0	0	5,771,556	0	0	962,444
	計	8,974,986,630	908,776,590	1,419,310,413	8,464,452,807	5,445,681,976	1,028,001,009	5,771,556	0	0	3,012,999,275
投資その他の 資産	投資有価証券	6,108,452,846	5,500,517,000	3,797,651	11,605,172,195	0	0	0	0	0	11,605,172,195
	長期未収金	296,846,626	0	0	296,846,626	0	0	0	0	0	296,846,626
	貸倒引当金	△ 296,846,626	0	0	△ 296,846,626	0	0	0	0	0	△ 296,846,626
	長期前払費用	1,806,140	413,223,980	124,806,167	290,223,953	0	0	0	0	0	290,223,953
	その他	2,501,630	13,100	93,390	2,421,340	0	0	0	0	0	2,421,340
	計	6,112,760,616	5,913,754,080	128,697,208	11,897,817,488	0	0	0	0	0	11,897,817,488
固定資産合計	328,480,612,887	22,271,699,404	6,517,790,442	344,234,521,849	136,110,318,906	10,915,354,032	1,176,650,352	36,200,978	0	206,947,552,591	

注記事項

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械装置	冊子製造設備	1,646,355,600円
	銀行券検査仕上機	1,357,279,103円
	貼付機	1,336,408,965円
投資有価証券	満期保有目的債券の取得による増加額	5,500,517,000円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械装置	銀行券印刷機	1,172,324,341円
	銀行券検査仕上機	580,416,065円
	情報書込装置	373,615,000円

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	4,590,685,685	53,260,460,492	0	53,748,739,100	△ 1,293,622	4,103,700,699	
半製品	3,104,598,278	32,020,628,193	0	31,552,642,148	166,499,414	3,406,084,909	
原材料	1,886,564,150	8,473,395,966	0	7,926,661,827	39,730,377	2,393,567,912	
仕掛品	7,115,585,206	90,435,247,381	0	89,102,468,101	66,177,094	8,382,187,392	
貯蔵品	1,690,160,211	4,219,124,556	0	3,922,393,936	132,715,057	1,854,175,774	
合計	18,387,593,530	188,408,856,588	0	186,252,905,112	403,828,320	20,139,716,686	

注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、製品廃棄損、棚卸資産低価評価損等の金額であります。なお、前期に計上した棚卸資産低価評価損の期首における戻入れ額を含めております。

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		合同運用指定金銭信託	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	0
	計	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		北海道公募公債(26-7)	204,462,000	200,000,000	201,615,444	0
	大阪府公募公債(第392回)	1,015,360,000	1,000,000,000	1,006,509,298	0	
	大阪府公募公債(第175回)	899,910,000	900,000,000	899,954,951	0	
	大阪府公募公債(第181回)	999,250,000	1,000,000,000	999,554,032	0	
	大阪府公募公債(第188回)	999,800,000	1,000,000,000	999,854,858	0	
	大阪府公募公債(第189回)	999,800,000	1,000,000,000	999,853,399	0	
	大阪府公募公債(第191回)	996,590,000	1,000,000,000	997,365,324	0	
	大阪府公募公債(第194回)	997,870,000	1,000,000,000	998,248,928	0	
	茨城県公募公債(令和4年度4回)	399,320,000	400,000,000	399,401,228	0	
	神奈川県公募公債(第227回)	301,293,000	300,000,000	301,132,662	0	
	千葉県公募公債(平成29年度第1回)	200,850,000	200,000,000	200,743,137	0	
	愛知県公募公債(平成29年度第6回)	200,520,000	200,000,000	200,462,352	0	
	兵庫県公募公債(平成29年度第7回)	100,196,000	100,000,000	100,174,124	0	
	兵庫県公募公債(第3回15年)	105,706,000	100,000,000	105,069,126	0	
	埼玉県公募公債(平成29年度第3回)	100,107,000	100,000,000	100,094,687	0	
	大阪府公募公債(第196回)	696,584,000	700,000,000	696,955,797	0	
	埼玉県公募公債(令和4年度第5回)	99,583,000	100,000,000	99,628,537	0	
	大阪府公募公債(第195回)	1,302,158,000	1,300,000,000	1,301,914,793	0	
	大阪府公募公債(第197回)	996,330,000	1,000,000,000	996,639,518	0	
	計	11,615,689,000	11,600,000,000	11,605,172,195	0	

4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,522,694,695	2,540,409,107	2,522,694,695	0	2,540,409,107	
役員退職手当引当金	14,411,151	4,777,176	7,643,484	0	11,544,843	
環境安全対策引当金	3,848,000	507,600	3,820,000	28,000	507,600	
合計	2,540,953,846	2,545,693,883	2,534,158,179	28,000	2,552,461,550	

注記事項

環境安全対策引当金の「当期減少額」の「その他」欄の金額は、見積額と実績額の差額であります。

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	4,834,932,015	△ 2,097,329,028	2,737,602,987	0	0	0	
一般債権	4,834,932,015	△ 2,097,329,028	2,737,602,987	0	0	0	
未収金	67,248,342	15,635,680	82,884,022	0	0	0	
一般債権	67,248,342	15,635,680	82,884,022	0	0	0	
長期未収金	296,846,626	0	296,846,626	296,846,626	0	296,846,626	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	296,846,626	0	296,846,626	296,846,626	0	296,846,626	
合計	5,199,026,983	△ 2,081,693,348	3,117,333,635	296,846,626	0	296,846,626	

注記事項

貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を算定しております。

6 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	46,718,606,192	1,735,671,782	5,285,678,370	43,168,599,604	
退職一時金に係る債務	42,173,287,791	1,735,671,782	4,675,996,370	39,232,963,203	
整理資源負担金に係る債務	4,545,318,401	0	609,682,000	3,935,636,401	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	6,866,442,563	△ 308,919,442	△ 941,548,933	7,499,072,054	
退職給付引当金	53,585,048,755	1,426,752,340	4,344,129,437	50,667,671,658	

7 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
土壌汚染調査費用	127,225,715	1,591,302	0	128,817,017	無
石綿処分費用	199,223,410	2,177,833	0	201,401,243	無
合 計	326,449,125	3,769,135	0	330,218,260	

注記事項

摘要欄は、「独立行政法人会計基準」第91特定の有無についてを記載しております。

8 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
【東京都】「工業用水道事業の廃止及び支援計画」	8,693,135	0	6,463,500	0	0	2,229,635	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 112,892	(0) 7	(0) 7,643	(0) 2
職 員	(219,746) 27,787,735	(88) 4,094	(0) 3,734,447	(0) 192
合 計	(219,746) 27,900,626	(88) 4,101	(0) 3,742,091	(0) 194

注記事項

- 1 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則及び独立行政法人国立印刷局職員給与規則であります。
- 2 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 3 上段の()書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

10 セグメント情報

(単位:円)

項目	セグメント	銀行券等事業	官報等事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計		49,134,185,014	8,137,750,206	57,271,935,220	6,555,583,767	63,827,518,987
行政コスト		49,134,185,014	8,137,750,206	57,271,935,220	6,555,583,767	63,827,518,987
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト						
		△ 6,651,728,760	△ 2,634,012,904	△ 9,285,741,664	6,396,550,675	△ 2,889,190,989
III 損益						
売上高		55,785,913,774	10,771,763,110	66,557,676,884	-	66,557,676,884
営業費用		49,134,185,014	8,137,750,206	57,271,935,220	6,122,347,288	63,394,282,508
売上原価		46,158,552,138	7,277,148,841	53,435,700,979	-	53,435,700,979
販売費及び一般管理費		2,975,632,876	860,601,365	3,836,234,241	6,122,347,288	9,958,581,529
営業利益		6,651,728,760	2,634,012,904	9,285,741,664	△ 6,122,347,288	3,163,394,376
営業外収益		-	-	-	443,844,668	443,844,668
営業外費用		-	-	-	397,035,501	397,035,501
特別利益		-	-	-	82,289,750	82,289,750
特別損失		-	-	-	36,200,978	36,200,978
当期純利益		6,651,728,760	2,634,012,904	9,285,741,664	△ 6,029,449,349	3,256,292,315
当期総利益		6,651,728,760	2,634,012,904	9,285,741,664	△ 6,029,449,349	3,256,292,315
IV 総資産						
現金及び預金		85,000	0	85,000	21,558,926,021	21,559,011,021
売掛金		1,650,642,362	1,086,960,625	2,737,602,987	-	2,737,602,987
棚卸資産		19,630,878,645	501,601,431	20,132,480,076	7,236,610	20,139,716,686
その他の流動資産		227,790	0	227,790	15,128,099,672	15,128,327,462
建物		29,813,745,412	4,227,506,659	34,041,252,071	5,286,887,480	39,328,139,551
機械装置		21,104,681,127	351,197,858	21,455,878,985	3,972,469	21,459,851,454
土地		77,000,763,196	5,707,405,441	82,708,168,637	23,877,753,283	106,585,921,920
建設仮勘定		5,968,508,782	3,070,000	5,971,578,782	15,389,819,202	21,361,397,984
その他の有形固定資産		1,806,791,209	446,928,965	2,253,720,174	1,047,704,745	3,301,424,919
ソフトウェア		251,049,027	2,057,632,917	2,308,681,944	334,977,273	2,643,659,217
その他の無形固定資産		36,907,801	299,316,224	336,224,025	33,116,033	369,340,058
投資有価証券		-	-	-	11,605,172,195	11,605,172,195
その他の投資その他の資産		241,738,185	28,895	241,767,080	50,878,213	292,645,293
総資産		157,506,018,536	14,681,649,015	172,187,667,551	94,324,543,196	266,512,210,747

注記事項

- 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 各事業の主な製品
 - 銀行券等事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - 官報等事業・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,122,347,288円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産の金額は、94,324,543,196円であり、その主な内容は、預金等及び管理部門に係る資産であります。

11 その他の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	95,000
普通預金	21,558,916,021
合 計	21,559,011,021

(2) 売掛金 (単位:円)

取引先の名称	法人番号	金 額
外務省	9000012040001	1,404,821,386
デジタル庁	8000012010038	196,666,900
東京官書普及(株)	1010001034053	140,688,128
財務省	8000012050001	121,270,925
厚生労働省	6000012070001	72,699,775
その他	-	801,455,873
合 計		2,737,602,987

(3) 未収金 (単位:円)

取引先の名称	法人番号	金 額
地方公共団体情報システム機構	3010005022218	66,092,656
旭日産業株式会社	6010001040988	6,163,685
株式会社山一商事	7011601007005	2,321,551
その他	-	8,306,130
合 計		82,884,022

(4) 買掛金 (単位:円)

取引先の名称	法人番号	金 額
東邦特殊パルプ(株)	2010001063803	216,607,380
クルツジャパン(株)	4120901006204	189,012,780
豊通マテックス(株)	4120001085454	155,925,000
凸版印刷(株)	7010501016231	137,076,060
協和化学産業(株)	5010001001966	129,088,471
その他	-	274,848,713
合 計		1,102,558,404

(5) 未払金 (単位:円)

取引先の名称	法人番号	金 額
(株)三築緑屋システム	9010401071259	328,698,700
宝電設工業(株)	4010001004706	171,567,000
(株)テクノ菱和	3010401018661	166,572,153
(株)ジーティービー	8140001024092	98,336,700
(株)山川機械製作所	7021001037436	83,094,880
その他	-	5,641,710,392
合 計		6,489,979,825